

コーポレートファイナンス×サステナビリティ ＝みずほ銀行企業戦略開発部

佐 藤 勝

(前 証券アナリストジャーナル編集委員会委員)

1. はじめに—みずほ銀行企業戦略開発部について—

筆者の属するみずほ銀行企業戦略開発部は、事業法人や金融法人を問わずに、あらゆるお客さまの企業価値向上に資する取組みを支援させていただいている。当部は2020年4月に新設されたばかりであるが、元々は弊行産業調査部事業金融開発チームが母体となっており、従来同様の取組みを鋭意推進させていただいていた。なお、従来の取組みの中心は、あくまで財務価値ベースの企業価値向上をいかに果たすかであり、一例を挙げさせていただくと、「資金調達のアベイラビリティ確保を前提とした最適資本構成の在り方」や昨今のコロナ禍の状況下であれば「テールリスクを想定した手元流動性の在り方、流動性に関してオンバランス・オフバランスでの保有の在り方」などが主な取り扱いのテーマとなっている。このようなテーマへの取組みは大変重要であるものの、企業側における昨今のサステナビリティ経営意識の高まりを受けて、従来の財務価値ベースのみならず、非財務価値の要素も加えた企業価値向上に資する対応を目指し、「お客さまの財務・非財務

価値向上に資する取組み支援」を役割期待とする企業戦略開発部を新設した次第である(注1)。

今回の展望では、実務家としていかに非財務要素をコーポレートファイナンスのセオリーに融合させるか(正しくは、させようと悪戦苦闘しているか)、非財務要素の浸透はどの程度まで企業経営に影響を及ぼす可能性があるのかについて、あくまで筆者一個人の思い(願望)として述べさせていただきたい。

2. サステナビリティの潮流(おさらい)

昨今、SDGsやESGなどサステナビリティというキーワードを目にしなない日は皆無に近いと思われる。いまさらながらではあるが、企業がサステナビリティに取り組まないと、自社を取り巻くあらゆるステークホルダーとの関係性から、自社の持続的成長を阻害する要因になるのみならず、最悪の場合、企業としての存続、存立基盤を揺るがす事態にまで発展する恐れがある。一例として、Facebookでは、人権への対応をめぐり、広告出稿を停止する企業が続出、一部の従業員は退社やストライキを実施したなど記憶に新しいところで

(注1) みずほ信託銀行でも、コンサルティング部の一部のラインを母体とした企業戦略開発部を20年4月に新設。銀行・信託銀行の企業戦略開発部を同一の部長が兼務しており、一体運営を推進している。